平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　株式会社ツカモトコーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　8025　URL　http://www.tsukamoto.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 阿久津　和行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部担当　(氏名) 小林　史郎　TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	25,296	△1.6	1,166	△21.1	1,121	△23.6	612	△54.5
24年3月期第3四半期	25,700	5.1	1,477	△2.5	1,466	△0.1	1,345	119.7

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　937百万円　(△32.7%)　24年3月期第3四半期　1,393百万円　(168.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	15.44	―
24年3月期第3四半期	33.90	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	34,793	13,571	24.3
24年3月期	34,384	12,644	22.5

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　8,463百万円　24年3月期　7,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00
25年3月期	―	―	―		
25年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△5.2	1,300	△20.6	1,300	△19.9	800	△52.0	20.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料4ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	40,697,476 株	24年3月期	40,697,476 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,017,203 株	24年3月期	1,013,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	39,682,360 株	24年3月期3Q	39,695,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

１．　当四半期決算に関する定性的情報…… 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報…… 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報…… 3
（3）連結業績予想に関する定性的情報…… 4

２．　サマリー情報（注記事項）に関する事項…… 4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動…… 4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… 4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… 4

３．　四半期連結財務諸表…… 5
（1）四半期連結貸借対照表…… 5
（2）四半期連結損益及び包括利益計算書…… 7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書…… 9
（4）継続企業の前提に関する注記……11
（5）セグメント情報等……11
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機や新興国の景気減速などによる海外経済の低迷や、円高、株安の影響により不透明な状況で推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、現行の中期経営計画期間の２年目に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を基本方針として、取り組んでまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は２５２億９千６百万円(前年同期比１．６％減)、経常利益は１１億２千１百万円（前年同期比２３．６％減)、四半期純利益は６億１千２百万円（前年同期比５４．５％減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

〔和装事業〕

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制の合理化による営業効率の改善と経費削減策が寄与し、売上高は前年を下回りましたが、損益は引き続き改善傾向を示しております。

以上の結果、当事業分野の売上高は６４億１千万円（前年同期比６．４％減)、セグメント損失（営業損失）は３千５百万円（前年同期はセグメント損失１億４千５百万円）となりました。

〔洋装事業〕

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋物の受注減少の影響により、減収減益となりましたが、損益は黒字基調を維持しております。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びＯＥＭ・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は売上高は前年を下回りましたが、利益率の改善により増益となりました。ＯＥＭ・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を上回り、利益率の低下がありましたが、損益は黒字基調で推移しております。ツカモトユーエス株式会社としましては増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は７２億４百万円（前年同期比３．８％減)、セグメント利益（営業利益）は、４億３千万円（前年同期比２．３％減）となりました。

〔ホームファニシング事業〕

市田株式会社におけるホームファニシング事業につきましては、既存店の店頭販売は、秋冬物が前年並の推移でしたが、カタログ通販及びアウトレット直営店が引き続き堅調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は３２億２千９百万円（前年同期比２４．５％増)、セグメント利益（営業利益）は２億６千３百万円（前年同期はセグメント利益１億１千９百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、既存の主力商品の販売が減少し、新規商材の販売計画の期ずれが影響した結果、大幅な減収減益となり、営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は３６億１千万円（前年同期比１７．２％減)、セグメント損失（営業損失）は９千９百万円（前年同期はセグメント利益２億１千万円）となりました。

〔陳列用器具の賃貸業〕

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、内装仕上げ工事の受注状況が改善し、売上高は前年を上回りましたが、利益率の低下により若干の減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は４２億３千万円（前年同期比１８．８％増)、セグメント利益（営業利益）は４億５千５百万円（前年同期比１．７％減)となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーション及び株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナントの誘致に一定の成果がありましたが、期間内における営業収益の改善には至らず減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は６億７千９百万円（前年同期比２９．４％減)、セグメント利益（営業利益）は、３億３千４百万円（前年同期比３５．３％減)となりました。

〔その他事業〕

倉庫業は新規取引先の開拓に努めましたが、前年の主力先の実績を埋め合わせるに至らず、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。研修センター運営事業は８月末に営業を終了しており、減収減益となっております。

以上の結果、当事業分野の売上高は４億１千８百万円（前年同期比１５．１％減)、セグメント損失（営業損失）は３千１百万円（前年同期はセグメント損失６百万円)となりました。

（２)連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が１０億９千万円増加、受取手形及び売掛金が９千２百万円減少、たな卸資産が４億１千３百万円増加したこと等により流動資産が１１億７千万円の増加となりました。また、建物及び構築物が１億２千７百万円、土地が４億３百万円、投資有価証券が２億１千万円減少したこと等により固定資産が７億６千１百万円減少し、資産合計は４億９百万円増加の３４７億９千３百万円となりました。

また、負債の部では支払手形及び買掛金が７億８千７百万円、短期借入金が６億９千４百万円、未払金が１億５百万円減少、預り金が１億１千６百万円増加したこと等により流動負債が１４億６千８百万円の減少となりました。また、長期借入金の１０億円の増加等により固定負債が９億５千万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ５億１千８百万円減少し、２１２億２千１百万円となりました。

純資産は株主資本合計が６億１千万円、その他有価証券評価差額金が１億２千１百万円、少数株主持分が１億９千４百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ９億２千７百万円増加し、１３５億７千１百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は７７億３千１百万円で前連結会計年度末より１０億９千万円増加、また、前年同期末と比べ１４億７千６百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、５千万円（前年同期は１５億７百万円の増加）となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と減価償却費が、固定資産売却益、仕入債務の減少額及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて１４億５千６百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、８億１百万円（前年同期は５億５百万円の増加）となり、これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。この結果、前年同期と比べて２億９千６百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は２億４千万円（前年同期は２億５千５百万円の減少）となり、これは主に短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入が、短期借入金の返済による支出及び長期借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて４億９千５百万円の増加となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

国内経済の状況は、政権交代の影響により円高、株安の修正が進み、補正予算等による景気刺激策への期待感などによって景況感が改善しておりますが、欧州の財政不安や新興国の景気減速など海外経済の低迷が続くなど、決して楽観を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下にあって当社グループは、和装事業の黒字化、その他の既存事業収益の安定化と成長戦略を進め、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を目指してまいります。

連結業績予想としましては、現段階で平成２４年５月１４日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成２４年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

３．【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640	7,731
受取手形及び売掛金	5,908	5,815
有価証券	101	101
たな卸資産	2,811	3,225
繰延税金資産	12	12
その他	680	430
貸倒引当金	△42	△33
流動資産合計	16,113	17,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,798	3,671
土地	10,155	9,751
その他（純額）	310	322
有形固定資産合計	14,265	13,745
無形固定資産		
その他	157	136
無形固定資産合計	157	136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,272	3,061
繰延税金資産	62	48
その他	766	804
貸倒引当金	△252	△285
投資その他の資産合計	3,848	3,628
固定資産合計	18,270	17,509
資産合計	34,384	34,793

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,924	6,137
短期借入金	9,784	9,089
未払消費税等	95	73
未払法人税等	145	175
繰延税金負債	10	11
返品調整引当金	83	61
事業構造改善引当金	2	2
その他	729	755
流動負債合計	17,774	16,306
固定負債		
長期借入金	1,150	2,150
繰延税金負債	1,628	1,677
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付引当金	365	380
役員退職慰労引当金	109	90
資産除去債務	30	30
その他	665	571
固定負債合計	3,965	4,915
負債合計	21,740	21,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	2,415	709
利益剰余金	2,542	4,859
自己株式	△123	△124
株主資本合計	7,663	8,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	196
繰延ヘッジ損益	5	7
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	△21	△21
その他の包括利益累計額合計	66	189
少数株主持分	4,914	5,108
純資産合計	12,644	13,571
負債純資産合計	34,384	34,793

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	25,700	25,296
売上原価	17,796	17,582
売上総利益	7,904	7,714
返品調整引当金繰入額	73	61
返品調整引当金戻入額	77	83
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	7,908	7,736
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	352	347
旅費及び交通費	442	463
荷造運搬費	582	599
貸倒引当金繰入額	△12	28
給料	2,466	2,399
賞与	299	309
退職給付引当金繰入額	148	157
役員退職慰労引当金繰入額	8	4
福利厚生費	558	560
業務委託費	357	347
減価償却費	98	127
賃借料	148	175
その他	980	1,048
販売費及び一般管理費合計	6,430	6,570
営業利益	1,477	1,166
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	34	37
保険配当金	26	12
受取保険金	0	－
負ののれん償却額	8	－
為替差益	4	－
その他	53	49
営業外収益合計	172	130
営業外費用		
支払利息	157	138
手形売却損	14	12
為替差損	－	10
その他	10	13
営業外費用合計	182	175
経常利益	1,466	1,121

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	439	100
退職給付引当金戻入額	30	－
事業構造改善引当金戻入額	28	－
特別利益合計	498	100
特別損失		
訴訟和解金	13	－
特別損失合計	13	－
税金等調整前四半期純利益	1,952	1,221
法人税、住民税及び事業税	437	420
法人税等合計	437	420
少数株主損益調整前四半期純利益	1,515	801
少数株主利益	169	188
四半期純利益	1,345	612
少数株主利益	169	188
少数株主損益調整前四半期純利益	1,515	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	134
繰延ヘッジ損益	△2	1
土地再評価差額金	2	－
為替換算調整勘定	△3	0
その他の包括利益合計	△121	136
四半期包括利益	1,393	937
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240	735
少数株主に係る四半期包括利益	153	202

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,952	1,221
減価償却費	238	244
負ののれん償却額	△8	－
有形及び無形固定資産除却損	10	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△43	15
その他の引当金の増減額（△は減少）	△296	△41
受取利息及び受取配当金	△78	△69
支払利息	157	138
有価証券売却損益（△は益）	－	△4
為替差損益（△は益）	△4	10
固定資産売却損益（△は益）	△439	△100
売上債権の増減額（△は増加）	△260	77
たな卸資産の増減額（△は増加）	△354	△413
仕入債務の増減額（△は減少）	1,240	△522
未払消費税等の増減額（△は減少）	64	△36
その他	△155	△106
小計	1,991	445
利息及び配当金の受取額	111	102
利息の支払額	△155	△141
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△439	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△158	△101
有形及び無形固定資産の売却による収入	584	494
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	2	412
貸付けによる支出	△12	△1
貸付金の回収による収入	7	2
その他の支出	△29	△7
その他の収入	115	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	801

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,026	3,463
短期借入金の返済による支出	△2,516	△2,957
長期借入れによる収入	300	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,025	△2,000
リース債務の返済による支出	△30	△55
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,754	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	4,500	6,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,255	7,731

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
【セグメント情報】
Ⅰ　前第3四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　　至　平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合　計
	和装事業	洋装事業	ﾎｰﾑﾌｧﾆｼﾝｸﾞ事業	健康・生活事業	陳列用器具の賃貸業	建物の賃貸業	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	6,842	7,489	2,581	4,355	3,504	625	25,398	301	25,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1	12	6	57	336	417	190	608
計	6,845	7,490	2,593	4,362	3,561	961	25,816	492	26,308
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 145	441	119	210	462	516	1,604	△ 6	1,597

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,604
「その他」の区分の損失(△)	△ 6
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	△ 126
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,477

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第3四半期連結累計期間（自　平成24年4月1日　　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合　計
	和装事業	洋装事業	ﾎｰﾑﾌｧﾆｼﾝｸﾞ事業	健康・生活事業	陳列用器具の賃貸業	建物の賃貸業	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	6,409	7,204	3,218	3,610	4,217	377	25,038	258	25,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	10	0	12	302	325	159	485
計	6,410	7,204	3,229	3,610	4,230	679	25,363	418	25,781
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 35	430	263	△ 99	455	334	1,348	△ 31	1,317

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,348
「その他」の区分の損失(△)	△ 31
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	△ 155
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,166

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月28日開催の第93回定時株主総会において、「第1号議案　資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金868百万円のうち160百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金1,708百万円のうち1,706百万円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。